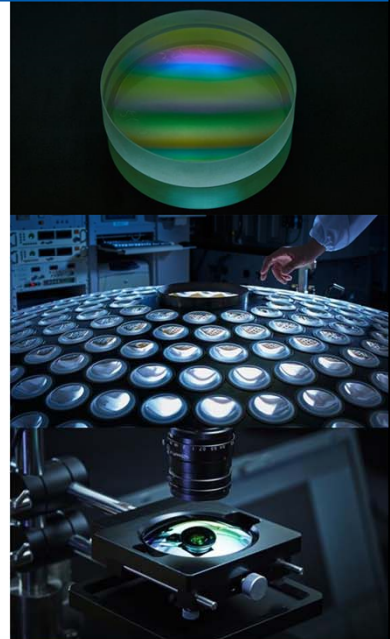


## 2017年12月期 決算説明会

2018年2月13日（火）  
株式会社タムロン  
（証券コード：7740）



# 目次

## I. 決算概要

1. 2017年総括	P.4
2. 2017年通期実績	P.5
3. 営業利益変動要因	P.6
4. 2017年セグメント別通期実績	
①写真関連事業	P.7
②レンズ関連事業	P.9
③特機関連事業	P.10

## II. 中期経営方針・2018年計画

1. 変革テーマへの取り組み	P.12
2. 2020年中期経営計画	
①策定方針	P.14
②計画数値	P.15
③売上高内訳	P.16
3. 2018年通期計画	P.17
4. 2018年セグメント別通期計画	
①写真関連事業	P.18
②レンズ関連事業	P.19
③特機関連事業	P.20

## III. 参考情報

1. 財政状況	P.22
2. 設備投資、減価償却費、研究開発費	P.23
3. キャッシュ・フロー	P.24
4. 配当金、主要経営指標	P.25
5. 為替影響	P.26

**TAMRON**

---

## I . 決算概要

**TAMRON**

## I - 1. 2017年 総括

### 【 経 営 環 境 】

- 市場環境 : ・レンズ交換式カメラ、交換レンズ ⇒ 前期比プラスに転換  
(カメラ動向⇒一眼レフ：前期比10%減、ノンレフレックス：前期比29%増)
  - ・レンズ一体型カメラ ⇒ 前期比6%増
  - ・監視カメラ ⇒ 安定成長が継続
  - ・車載カメラ ⇒ 高成長が継続
- 為替動向 : ドル、ユーロ共に円安で推移

### 【 当 社 業 績 】

- 前期比 : ・写真関連のOEMが減収も、円安による為替のプラス影響、  
その他カテゴリーの増収で補い、増収。
  - ・為替のプラス影響や新製品投入効果等による粗利率の改善、  
加えて販管費の削減により、大幅な営業増益（前期比1.8倍増）。
- 計画比 : ・写真関連の売上未達により、売上高は未達。
  - ・原価低減、販管費抑制、円安ユーロ高の為替影響等により、  
営業利益、経常利益、当期純利益ともに大幅に計画達成。

**TAMRON**

4

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・はじめに、2017年の経営環境、当社業績からご説明します。

・デジタルカメラ市場は、レンズ交換式カメラ市場・交換レンズ市場共に台数ベースではわずかですがようやく前期比プラスに転じ、下げ止まり感が見られました。

レンズ交換式カメラでは一眼レフタイプは台数・金額共に前期比マイナスでしたが、ミラーレスが大幅増となり、市場全体を牽引した形となりました。

なお、レンズ交換式カメラ・交換レンズ共に台数は微増であったものの、金額ベースではそれぞれ約10%増となっており、高機能志向、高付加価値品の堅調さが感じられます。

・また、レンズ一体型カメラも2016年の熊本地震の反動増の影響もありますが、前期比で増加に転じました。

・平均為替レートは、前期比で、ドルが約3円、ユーロが約6円の円安となり、当社には、売上高に16.5億円、営業利益に5.9億円のプラス影響となりました。

・そのような中、当社では写真関連のOEMの減収が大きかったものの、自社ブランドやその他の事業が増収となったことで、全体としては増収増益を達成することができました。

## I - 2. 2017年 通期実績

(単位：百万円)

	2016年 通期実績	2017年 通期計画 (8/4計画)	2017年 通期実績	増 減 (対前年)		増 減 (対計画)	
				額	率	額	率
売上高	59,903	62,500	60,496	+592	101.0%	△2,003	96.8%
粗利益	18,901	—	20,596	+1,695	109.0%	—	—
粗利益率	31.6%	—	34.0%	+2.4%	—	—	—
営業利益	2,361	3,600	4,246	+1,884	179.8%	+646	117.9%
営業利益率	3.9%	5.8%	7.0%	+3.1%	—	+1.2%	—
経常利益	2,855	3,600	4,100	+1,244	143.6%	+500	113.9%
経常利益率	4.8%	5.8%	6.8%	+2.0%	—	+1.0%	—
当期純利益	1,482	2,610	2,838	+1,356	191.5%	+228	108.8%
純利益率	2.5%	4.2%	4.7%	+2.2%	—	+0.5%	—
ドル	108.79	111.20	112.17	+3.38	—	+0.97	—
ユーロ	120.31	123.40	126.73	+6.42	—	+3.33	—

- 増収増益を達成。粗利率は過去最高となる34%を達成。
- 上期は減収減益も、下期は2ケタ増収かつ営業利益は3倍以上の増益。

**TAMRON**

5

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・2017年の通期実績は、売上高は前期比6億円増収の605億円となりました。為替のプラス影響は約16.5億円と試算されます。

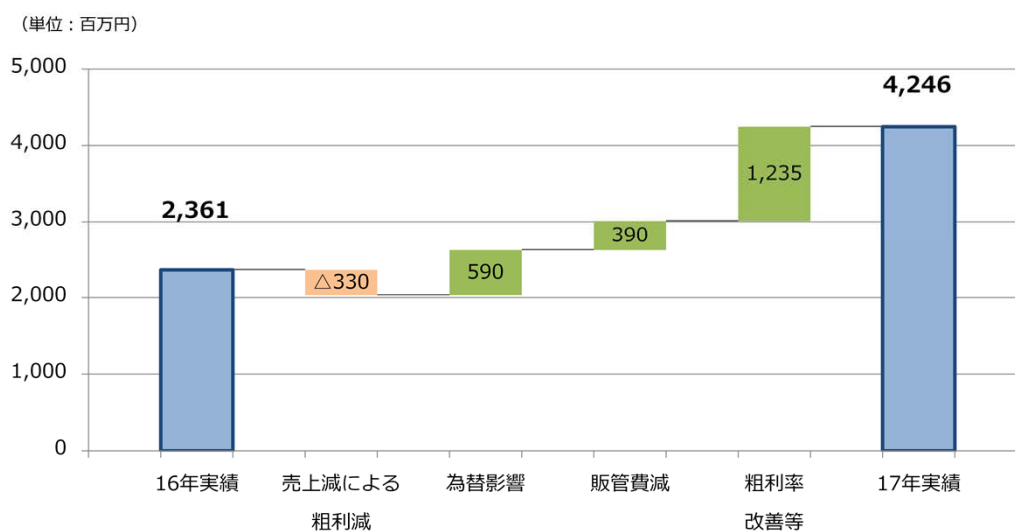
・粗利率が34%と、前期比2.4ポイントも改善したのは、自社ブランド交換レンズの新製品投入効果が大きかったと思われます。

・また、広告宣伝費と販促費を合計で3億円削減したことで、営業利益は前期比80%増となる19億円増益の42億円となりました。

・計画に対しては、売上高は未達でしたが、利益面は達成することができました。

・なお、下期の6ヶ月間では、売上高は14%増収、営業利益は3倍以上の増益となり、営業利益率も9%台と、高い利益水準となっています。

### I - 3. 営業利益変動要因



**TAMRON**

6

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・2017年の売上高は、OEM以外のカテゴリは為替影響を除いても増収でしたが、為替影響を除くとOEMの減収分を補えきれず、約10.5億円の減収であったと試算されます。

この減収による粗利減は約3.3億円となります。

・一方で、プラス影響として、為替のプラス影響5.9億円、コストダウンや生産性向上、新製品投入効果含む製品ミックス良化による粗利率改善でプラス12.4億円がありました。

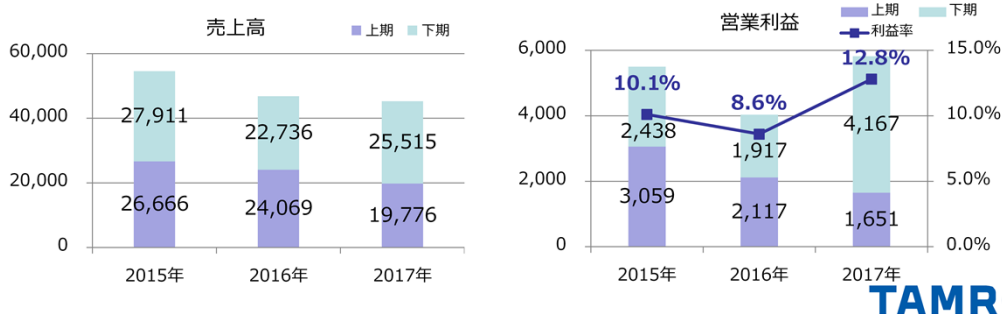
・なお、為替の影響を除いた販管費の実質削減額は3.9億円であり、これも営業利益を押し上げています。

・全体としては、売上高の減収による粗利減少分を販管費削減で吸収し、為替のプラス影響分と粗利率の改善分が、そのまま増益額となった格好となります。

## I - 4. 2017年 セグメント別通期実績 ①写真関連

(単位：百万円)	2016年 通期実績	2017年 通期計画 (8/4計画)	2017年 通期実績	増減 (対前年)		うち 為替影響 額	増減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	46,805	47,300	45,292	△1,512	96.8%	+13.0億円	△2,007	95.8%
営業利益	4,034	5,300	5,818	+1,783	144.2%	+5.1億円	+518	109.8%
営業利益率	8.6%	11.2%	12.8%	+4.2%	-	-	+1.6%	-

- 自社ブランドは米国・中国・日本を中心に販売増で増収も、OEMの大幅減収を補えず減収。
- 利益面は自社ブランドの新製品投入効果等による粗利率改善や経費抑制による利益率改善により、約1.5倍の大幅営業増益。



7

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

- ・ 続いて、セグメント別の業績をご説明します。
- ・ 写真関連事業は、前期比15億円の減収となりました。
- ・ 内訳としては、OEMは前期比で25億円減収の170億円となりましたが、自社ブランドは10億円増収の283億円となりました。
- ・ 営業利益は、為替のプラス影響が5億円ありましたが、自社ブランドの新製品投入効果により、新製品比率が高まったことによる利益率の改善や、広告宣伝費や販促費を削減したことで大幅増益となりました。
- ・ 自社ブランドでは、為替のプラス影響を受けている面もありますが、現地通貨ベースで、米国は約30%、中国は10%の増収であり、国内も約15%増収と好調でした。また、今後の成長が期待できるインドにおいても、約1.6倍となる大幅増収を達成しましたが、欧州では前年を下回る結果となりました。
- ・ なお、下期の6ヶ月間では、自社ブランドは前期比24%増となる30億円の増収となっています。

## 写真関連 自社ブランド新製品投入状況

区分	2016年投入	2017年上期投入	2017年下期投入
広角ズーム		3月 発売  10-24mm VC HLD (B023)	
標準ズーム			8月 発売  SP 24-70mm F/2.8 VC USD G2 (A032) ※カスタムガラスの高性能・高画質の大口径標準ズーム
高倍率ズーム			7月 発売  18-400mm VC HLD (B028) ※世界最高倍率更新（従来18.8倍⇒22.2倍）
望遠ズーム	9月 発売  SP 150-600mm VC USD G2 (A022)	2月 発売  2月 発売  SP 70-300mm VC USD (A030) SP 70-200mm F/2.8 VC USD G2 (A025)	11月 発売  100-400mm VC USD (A035) ※史上最軽量の超望遠ズーム
単焦点/マクロ	2月 発売  3月 発売  SP 90mm F/2.8 VC USD (F017) SP 85mm F/1.8 VC USD (F016)		

**TAMRON**

8

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・2016年の自社ブランド交換レンズの新製品投入は年間3機種でしたが、2017年は、上期3機種、下期3機種と計6機種をコンスタントに投入しました。

・特に、7月に発売した当社の代名詞である超高倍率ズームB028（18-400mm）と、従来モデルが好評であった2月発売の大口径望遠ズームA025（70-200mm）、8月発売の大口径標準ズームA032（24-70mm）の売上が好調でした。

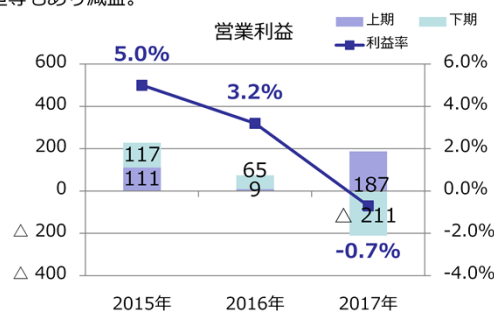
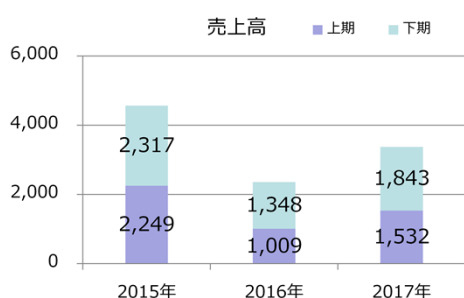
・2017年の自社ブランドの売上に占める新製品の割合は30%超と高い水準となり、これが単価上昇・利益率の改善にも繋がりました。



## I - 4. 2017年 セグメント別通期実績 ②レンズ関連

(単位: 百万円)	2016年 通期実績	2017年 通期計画 (8/4計画)	2017年 通期実績	増 減 (対前年)		うち 為替影響 額	増 減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	2,358	3,300	3,375	+1,017	143.2%	+0.7億円	+75	102.3%
営業利益	75	200	△24	△99	- %	+0.1億円	△224	- %
営業利益率	3.2%	6.1%	△0.7%	△3.9%	-	-	△6.8%	-

- DSCが市場回復に伴い増収となり、ドローン用レンズの製品出荷開始し、ドローン市場参入も果たし、約1.4倍の大幅増収。
- 利益面はドローン市場参入に伴う初期コスト・先行投資負担等もあり減益。



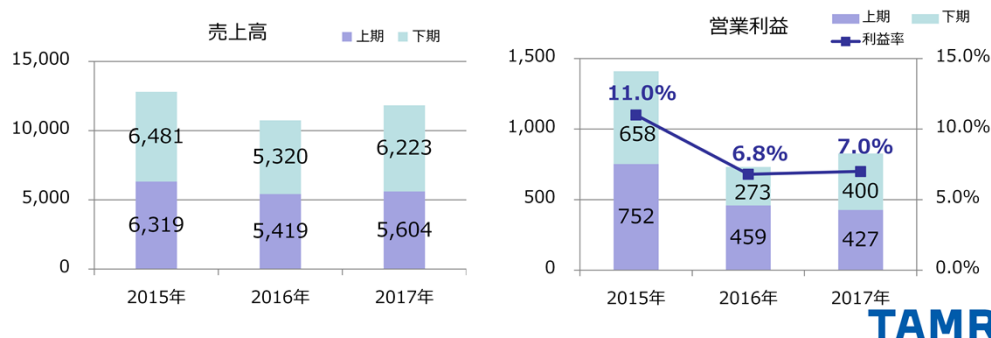
**TAMRON**

- ・レンズ関連事業は、売上高が前期比10億円の増収となりました。
- ・コンパクトデジタルカメラ用レンズとビデオカメラ用レンズは、2016年の熊本地震の影響の反動もあり、市場全体と同様に回復し、23%増収の27億円となりました。
- ・また2017年から参入したドローン用のレンズでは、下期から製品出荷を開始し、売上高は6億円となりました。
- ・増収となりましたが、主にドローン事業での先行投資負担等もあり、24百万円の営業赤字となりました。

## I - 4. 2017年 セグメント別通期実績 ③特機関連

(単位:百万円)	2016年 通期実績	2017年 通期計画 (8/4計画)	2017年 通期実績	増 減 (対前年)		うち 為替影響 額	増 減 (対計画)	
				額	率		額	率
売上高	10,739	11,900	11,827	+1,087	110.1%	+2.8億円	△72	99.4%
営業利益	733	700	827	+94	112.9%	+0.7億円	+127	118.3%
営業利益率	6.8%	5.9%	7.0%	+0.2%	-	-	+1.1%	-

➤ 車載用レンズは増収が継続し、監視カメラ用レンズが増収に転換したことにより、2ケタの増収増益。



**TAMRON**

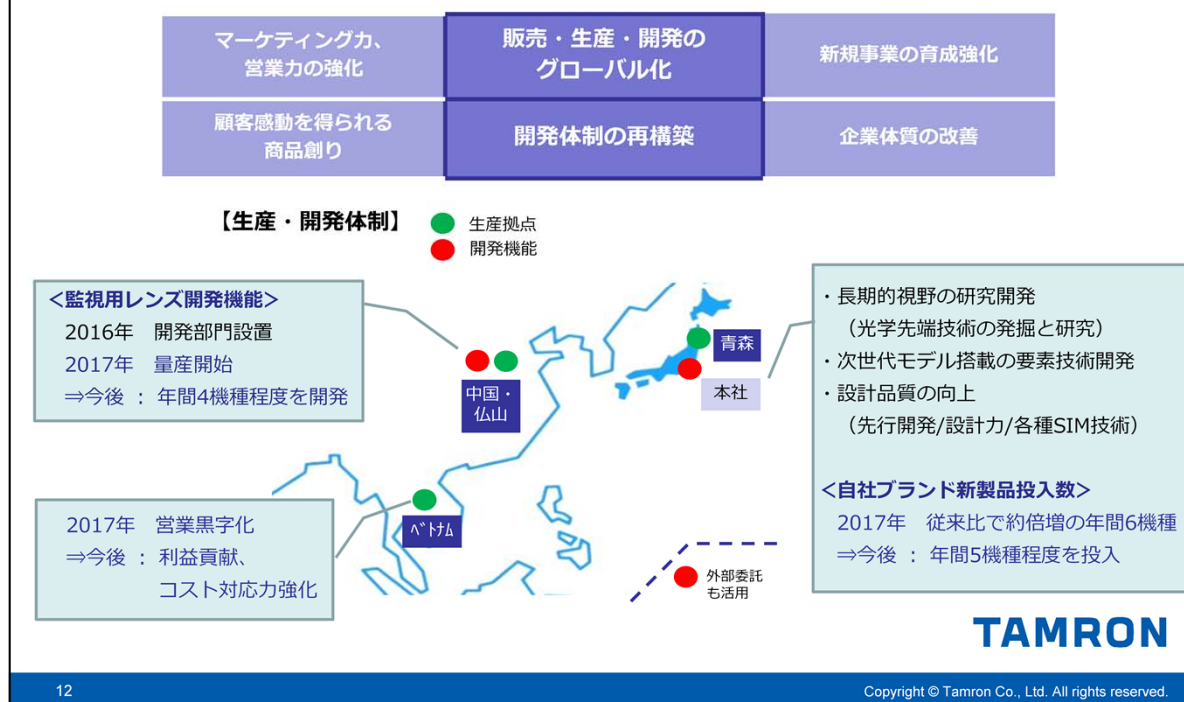
- ・ 特機関連事業は、売上高が前期比10%増となる11億円の増収となりました。
- ・ 車載用レンズが22%増収の23億円と好調を維持しました。
- ・ また、監視カメラ用レンズでも、ここ数年、減収が続いていましたが、先進国のカメラメーカー向けに付加価値の高い製品の販売が伸びたことにより、8%増収の95億円と増収に転じました。
- ・ なお、中国カメラメーカー向けは減収が継続していますが、下期では約10%増収となりました。
- ・ 増収となったことで、営業利益も、前期比12%増益の8億円となり、セグメント全体では2ケタの増収増益を達成しました。

---

## Ⅱ. 中期経営方針・2018年計画

**TAMRON**

## II -1. 変革テーマへの取り組み



・はじめに、当社が掲げる変革テーマへのこれまでの取り組み状況、今後の方向性についてご説明します。

・「マーケティング力、営業力の強化」、「顧客感動を得られる商品創り」については、各事業でマーケティング機能の向上等を図るため、商品企画部門の強化を図っています。

・「販売・生産・開発のグローバル化」については、販売面では、海外販売拠点と本社の営業部門との営業範囲の見直し等を順次行っており、現状の7つの海外販売拠点体制において、中長期を見据えて最も効果の高い、効率的な販売網を構築していきます。

・生産面では、既に日本、中国、ベトナムでの3極生産体制を構築していますが、2017年にはベトナム工場の営業黒字化も達成しました。

今後は各工場の役割・特性を考慮した最適なアロケーション、自動化推進等により、コスト対応力を更に強化できるものと考えております。

・開発面では、「開発体制の再構築」も関連しますが、これまで研究開発は日本のみで行っていましたが、中国工場に開発機能を構築しました。2017年は中国開発機種の量産も開始し、今後は技術指導を進めながら機種数を増加させていきます。監視/FA等の産業向けでは、日本・中国・また外部委託も活用し、スピード感をもって顧客の要望に応え、ラインナップ拡充を図る方針です。

一方で日本では、長期的視野での先端技術の発掘と研究、次世代モデル搭載の要素技術開発に一層注力します。また生産技術部門と技術開発部門を統合し、開発・設計の生産性と品質の向上を図っていきます。

・なお、設計品質向上等による開発L/T短縮、開発ロス低減も図られつつあり、例として、自社ブランド交換レンズでは2017年には従来比で約倍増の新製品投入を実現したことが挙げられます。方針として掲げている新製品投入数の増加が着実に進捗しており、今後も、年間5機種程度の新製品をコンスタントに投入していく方針です。

## II -1. 変革テーマへの取り組み

マーケティング力、 営業力の強化	販売・生産・開発の グローバル化	新規事業の育成強化
顧客感動を得られる 商品創り	開発体制の再構築	企業体質の改善

### <新規事業の育成強化>

- 2016年 ・カメラモジュール事業を開始（産学官連携含む）
- 2017年 ・ドローン向け市場に参入（協業関係を確立）
  - ・干渉計等の製造・販売を手掛ける東明技研㈱を買収
  - ・医療関連分野等で試作実施
- ⇒今後 ・カメラモジュール事業、ドローン事業の事業規模拡大
  - ・医療関連分野等、新規分野での事業性検証

### <企業体質の改善>

- 組織スリム化** 2016年4月：10室・14本部・3センター ⇒ 2018年1月：7室・11本部・2センター
  - ガバナンス改善**
    - ・任意の指名委員会、報酬委員会の設置（各委員会ともに社外取締役が委員長）
    - ・取締役会構成のスリム化、多様化
    - ・役員報酬体系の見直し、中長期インセンティブ報酬（株式報酬）導入
- ※2018年株主総会での承認が条件となる事項も含む。

**TAMRON**

13

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・「新規事業の育成強化」については、コア技術の光学技術を活かした技術領域の拡大としてモジュール化まで技術領域を拡大し、また新たな市場としてドローン市場にも参入しました。技術面、市場面の双方から事業分野を広げることができました。

・モジュールビジネス、ドローン向けビジネス共に、2018年では10億円を超える売上規模を見込んでおり、早期軌道化も図られています。

・また、医療分野向けでは試作を実施する等、着実に進捗しており、その他にも当社技術を活かせる分野での事業性検討を加速させていきます。

・「企業体質の改善」については、当社は2000年以降、デジカメ市場の急速な拡大に伴い成長し、組織体制も大きくなりました。最近まで組織拡大傾向が続いていましたが、現状の経営環境・事業規模等を考慮した、効率的な事業運営体制、企業インフラであるコーポレート機能体制とすべく、組織のスリム化を図りました。結果、本部クラスの組織数としては、約25%減らしています。

・単に減らすことが目的ではなく、分散した機能のある程度集約することで、効率化・相乗効果による機能強化を図るためのものでもあります。

・また、ガバナンス面においても、指名・報酬の任意の委員会の設置に始まり、3月での株主総会での承認が条件となりますが、スリムで多様な取締役会構成を図り、役員報酬体系の見直しも実施しました。

## II - 2 . 2020年中期経営計画 ①策定方針

過去：中期計画を毎年ローリングしていたが、未達継続

⇒ 今後：中期計画を3年間固定とし、管理・評価

＜分野別基本方針 ※変革テーマの実現と共に＞	
デジタルカメラ分野 (成熟市場)	大きな売上成長は前提とせず、収益性向上を最優先 (自社ブランドでの粗利率の向上、事業運営コストの効率化)
監視/FA関連分野 (安定成長市場)	多様な開発体制とレンズユニット・モジュール両輪での事業体制確立 (競争力の維持・確保、産業向けでの裾野拡大)
重点分野 (高成長市場) ※ドローン/車載	積極的なリソース投入による事業規模拡大フェーズ (開発キャパ確保等による対応力強化) (要素技術開発・コスト対応にかかる研究開発・設備投資) ⇒各重点分野での地位確立
新規分野	協業・M&A等も含めた新規事業候補の創出フェーズ ⇒2021年以降の本格的な売上成長実現を見据えた確実な仕込み

**TAMRON**

14

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・続いて、2020年中期経営計画についてご説明します。

・当社では、過去、毎年中期計画をローリングしてきました。しかし、ローリングしてしまうことで、進捗の管理・評価が十分に働かず、達成に向けた責任感の薄れや、短期的視点での施策の優先等を招いていた面があったと認識しています。

・そういった過去の反省を踏まえ、今回、中期経営計画のあり方を見直し、3年間固定にて管理・評価していくことにしました。計画達成に向けた責任感の醸成を図ると共に、今後は中期的な視点での競争優位性のある施策の立案・実施、効果測定、見直しの強化に軸足を移し、中期計画の達成を目指していきます。

・分野別では、成熟期であるデジタルカメラ分野では中核事業として収益性向上を優先し、当社収益基盤を強固にします。特に自社ブランドでは、堅調なフルサイズや成長するミラーレス向け等の新製品をコンスタントに投入し、ラインナップ強化と共に粗利率の向上を図ります。同時に、グローバルでの事業運営コストの効率化も図り、事業収益の向上を実現します。

・監視/FA等では、レンズユニットだけでなくモジュール化も可能となっており、日本・中国・外部委託と多様な開発体制を効率的に活用し、高付加価値品での差別化、開発スピード向上を図っていきます。厳しい競争環境下でも競争力を維持すると共に、広がりを見せる産業向けでの裾野拡大も図っていきます。

・高成長市場であるドローン、車載については、重点分野と位置づけ、顧客ニーズや引き合いにスピード感をもって対応できる体制を整備していきます。車載においては、ADASの高度化等の技術革新期であり、要素技術開発と投資を積極的に行い、しっかりと受注につなげていき、業界での地位を確立したいと考えています。

・新規分野においては、事業候補の創出、事業性検証のサイクルのスピードを上げ、2021年以降に売上成長を実現できる確実な仕込みを実施していきます。

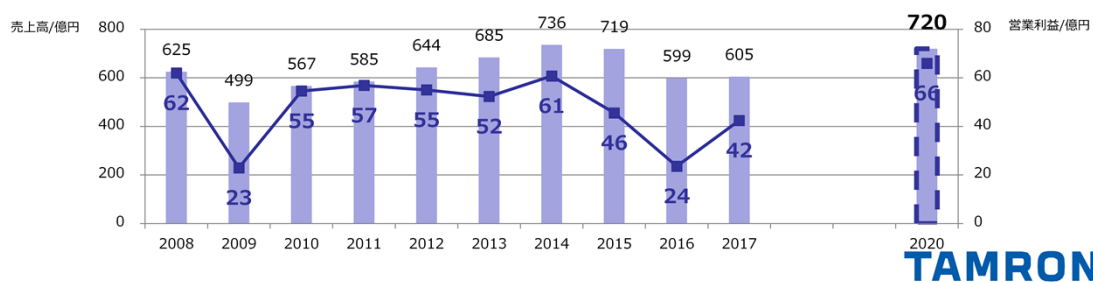
## II - 2 . 2020年中期経営計画 ②計画数値

2020年 計画数値	2017年	2020年	
	売上高	605億円	720億円
	営業利益	43億円	66億円
	営業利益率	7.0%	9.2%
ROE	5.8%	9%以上	

・2017年公表の2019年中期計画数値に対し、売上高を減額も、利益率は維持。

### 業績推移

リーマンショック以降の過去10年間での最高益を目指す。



・具体的な2020年の計画数値としては、売上高で720億円、営業利益66億円、ROE9%以上を目指します。

・この数値は、2015年と同水準の売上規模となりますが、当時に比べて営業利益額としては20億円の増加であり、過去10年では過去最高益を目指すものとなります。

・売上至上ではなく、収益性向上を実現していく、という計画となります。

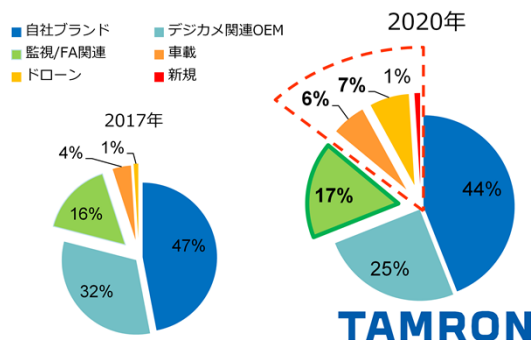
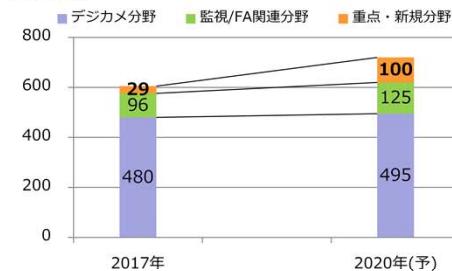
## II - 2. 2020年中期経営計画 ③売上高内訳

- ・デジタルカメラ関連の売上構成比：80%⇒60%台へ
- ・重点・新規分野の売上高：約100億円

(単位：億円)

セグメント	カテゴリ	分野	2017年	2020年
写真 関連	自社	デジタルカメラ	283	315
	OEM	デジタルカメラ	170	175
	計		453	490
レンズ 関連	DSC/VC	デジタルカメラ	27	5
	ドローン	重点	6	48
	他	監視/FA関連	1	2
	計		34	55
特機 関連	監視/FA他	監視/FA関連	95	123
	車載	重点	23	45
	他	新規	-	7
	計		118	175

(単位：億円)



16

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・分野別には、成熟期であるデジタルカメラ分野については、写真関連では年平均成長率3%程度を計画しておりますが、DSC/VCの縮小もあり、年平均成長率は1%程度を計画しています。

・安定成長市場である産業向けでは年平均成長率10%弱程度を見込んでいます。

・重点分野であるドローン・車載ではともに40億円超を計画し、新規分野とあわせると合計100億円を目指す計画となります。

・中核事業は収益性向上を図り、安定成長の産業向けで競争優位性を保ちながら、重点分野での売上成長を実現させていきます。

・そうすることで現状約80%の売上構成比であるデジタルカメラ分野の売上構成比を60%台まで低下させ、事業偏重リスクの低減を図ります。

・以上が中期経営方針の骨子となります。



## II - 3. 2018年 通期計画

(単位：百万円)

	2017年 通期実績	2018年 通期計画	増 減 (対前年)	
			額	率
売上高	60,496	63,000	+2,503	104.1%
営業利益	4,246	4,800	+553	113.0%
営業利益率	7.0%	7.6%	+0.6%	-
経常利益	4,100	4,800	+699	117.1%
経常利益率	6.8%	7.6%	+0.8%	-
当期純利益	2,838	3,360	+521	118.4%
純利益率	4.7%	5.3%	+0.6%	-
ドル	112.17	110.00	△2.17	-
ユーロ	126.73	130.00	+3.27	-

### 【通期見通し】

- 経営環境 ⇒ ・為替は対ドルで円高、対ユーロでは円安。  
・レンズ交換式カメラ市場は横ばいの前提。
- 当社業績 ⇒ ・デジタルカメラ関連のOEMが減収も、その他カテゴリーで補い、増収かつ2ケタの営業増益。



**TAMRON**

17

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・続いて、中期計画の初年度となる2018年の計画についてご説明します。

・為替については、ドル110円、ユーロ130円の前提であり、2017年比ではドルが約2円の円高となる一方で、ユーロは約3円の円安となります。当社が受ける為替影響は売上高に約4億円のマイナス、営業利益に約2.5億円のプラス影響となります。

・市場環境の前提としては、レンズ交換式カメラ・交換レンズ市場は2017年同様に横ばいですが、2017年にプラス成長となったレンズ一体型カメラ市場は再び減少に転じるものとみています。なお、監視市場の安定成長、車載市場の高成長は引き続き継続すると思われれます。

・このような環境下で、当社は売上高は前期比4%増収の630億円、営業利益は前期比13%増益の48億円を計画しています。

・デジタルカメラ関連のOEMの減収を見込んでいることもあり、増収率は4%にとどまりますが、各利益面では2ケタ増益を目指しており、中期経営方針に則り、2018年も収益性向上を図ります。

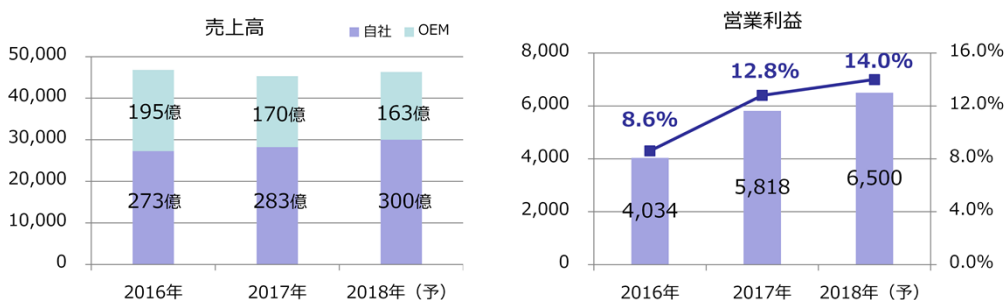
・なお、上期、下期ともに増収増益、セグメント別においても通期で各セグメント増収増益を計画しています。

## II-4. 2018年 セグメント別通期計画 ①写真関連

(単位：百万円)

	2017年 通期実績	2018年 通期計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	45,292	46,300	+1,007	102.2%
営業利益	5,818	6,500	+681	111.7%
営業利益率	12.8%	14.0%	+1.2%	-

➤ OEMが減収トレンドが継続するも、自社ブランドの増収で補い、増収増益。



**TAMRON**

・次に、セグメント別の詳細についてご説明します。

・まずは写真関連ですが、OEMで販売台数は下げ止まるものの、製品ミックスによる単価低下等により、引き続き減収となる見込みです。しかし、自社ブランドの増収で補い、売上高は前期比2%増収の463億円となります。

・営業利益については、自社ブランドの増収・単価上昇等による利益率向上により、2ケタの増益となる65億円を計画しています。

・自社ブランドについては、2017年投入モデルの通年寄与、更に2018年も新製品投入を予定しており、新製品効果による単価上昇に伴う売上増を見込んでいます。

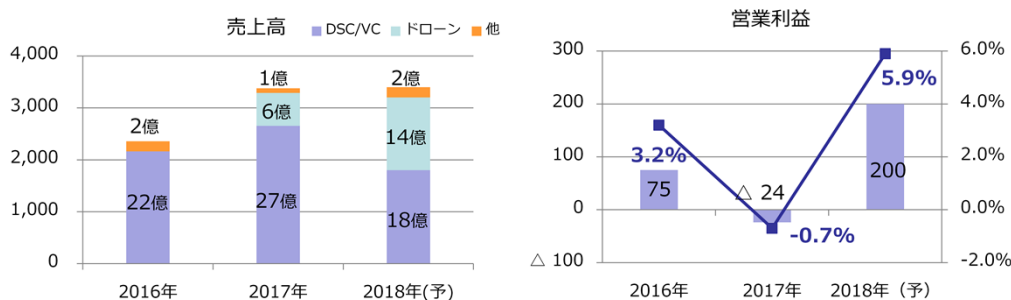
・また、地域別には、米国・中国での挺入れ効果による増収を見込み、2017年で約15%の減収となった欧州でも回復を見込んでいます。

## II -4. 2018年 セグメント別通期計画 ②レンズ関連

(単位：百万円)

	2017年 通期実績	2018年 通期計画	増 減 (対前年)	
			額	率
売上高	3,375	3,400	+24	100.7%
営業利益	△24	200	+224	-
営業利益率	△0.7%	5.9%	+6.6%	-

- DSC/VCが17年の大幅増の反動減で減収も、ドローン用で受注機種を通期寄与・機種増等による増収で補い、増収確保。
- ドローン用の売上規模拡大による事業収益改善により、増益かつ営業黒字化。



**TAMRON**

・レンズ関連は、DSC/VCについては、市場環境として、2017年は熊本地震の影響の反動増がありましたが、2018年は再び市場は縮小し、当社においても減収となる見込みです。

・一方でドローン用では2017年下期に出荷開始となったモデルの通年寄与、更に受注モデルが増加することにより、2017年の倍以上の売上を見込んでいます。結果、DSC/VCの減収をドローンで補い、売上高は前期とほぼ同じ34億円の計画です。

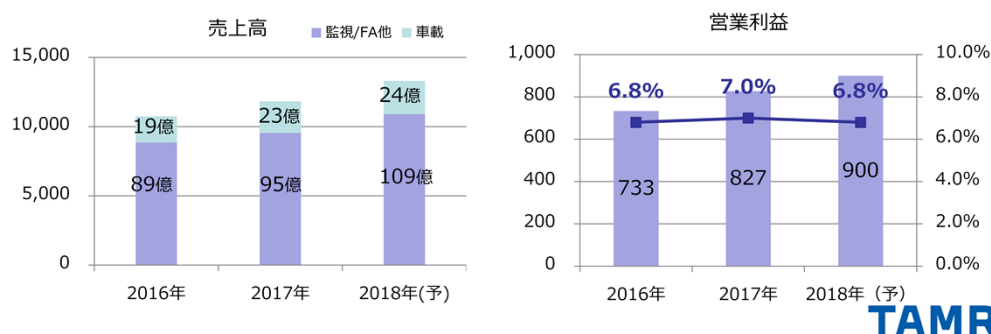
・利益面では、ドローン向けの売上規模が14億円まで増加し、固定費を賄える水準となり事業損益が黒字化することで増益となり、営業利益2億円と、営業黒字を確保する計画です。

・なお、ドローン向けの売上増は本格的には下期からとなるため、上期はDSC/VCの減収を補えず減収減益を見込んでおり、下期で増収増益に転換する計画となっています。

## Ⅱ-4. 2018年 セグメント別通期計画 ③特機関連

(単位：百万円)	2017年 通期実績	2018年 通期計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	11,827	13,300	+1,472	112.4%
営業利益	827	900	+72	108.7%
営業利益率	7.0%	6.8%	△0.2%	-

➤ 車載の順調な成長に加え、モジュール販売増等による監視/FA他の2ケタ増収により、増収増益。



**TAMRON**

20

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・特機関連は、2018年は2017年同様に、監視/FA向け、車載向け共に増収を見込んでいます。なお、2018年から監視/FA向けではモジュールの販売増を見込んでおり、増収額が大きく2ケタの増収となります。結果、売上高は前期比12%増収の133億円となります。

・監視/FA向けでは日本、欧州、米国の主要カメラメーカーへの販売増を図りつつ、ここ数年減収が続いてしまった中国カメラメーカー向けでも増収への転換を目指していきます。

・なお、モジュールでの販売は、年々から本格的に増加することから、上期では増収ではありますが減益を見込んでおり、下期で増収増益となる計画です。

・中期経営方針・2018年計画についての説明は以上となります。

・中長期の持続的成長、2020年中期計画達成を実現するための各種施策を着実に実行し、初年度となる2018年計画達成に向け、引き続きグループ一丸となって邁進していきます。

---

## Ⅲ. 参考情報

**TAMRON**

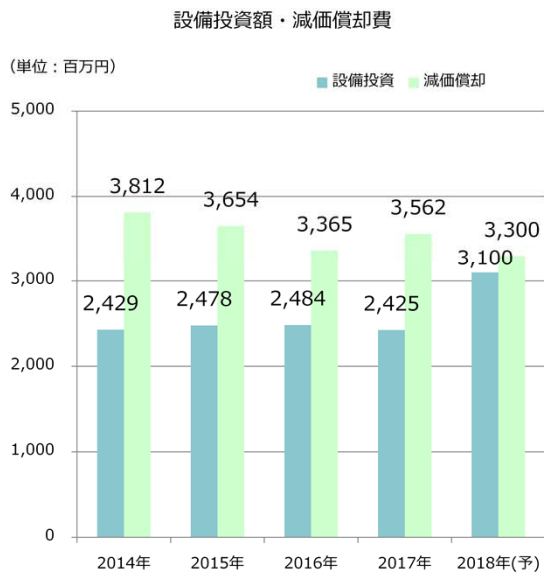
### Ⅲ-1. 財政状況

(単位：百万円)	2016年 12月末	2017年 12月末	増減 (対前期末)
現金・預金	16,030	19,431	+3,401
受取手形・売掛金	13,419	14,061	+642
たな卸資産	10,100	10,473	+372
その他流動資産	2,039	1,426	△613
固定資産	19,320	18,476	△844
資産合計	60,910	63,868	+2,958
流動負債	11,388	11,931	+543
固定負債	2,200	1,996	△204
純資産	47,321	49,940	+2,618
負債純資産合計	60,910	63,868	+2,958
自己資本比率	77.7%	78.2%	+0.5%



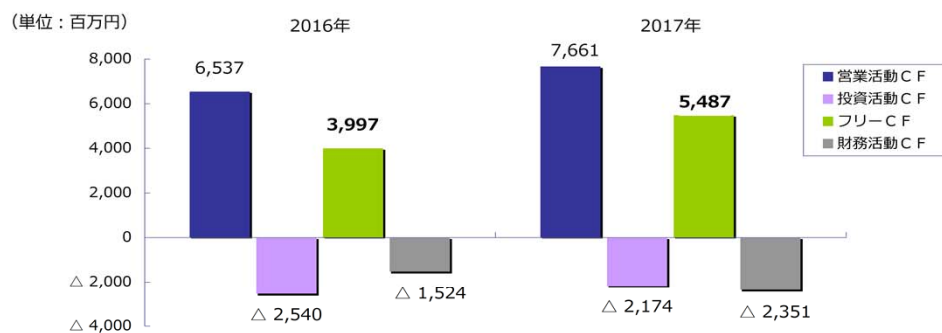
**TAMRON**

### Ⅲ-2. 設備投資額、減価償却費、研究開発費



**TAMRON**

### Ⅲ-3. キャッシュ・フロー

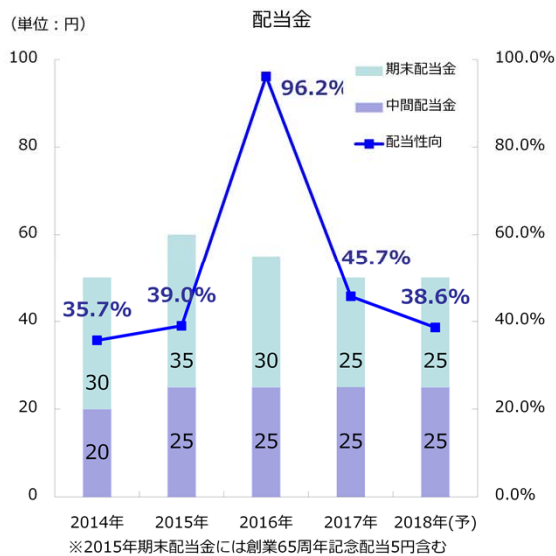


	2016年	2017年
営業活動 C F	6,537	7,661
投資活動 C F	△ 2,540	△ 2,174
フリー C F	3,997	5,487
財務活動 C F	△ 1,524	△ 2,351
現金及び現金同等物の期末残高	16,030	19,431
手元流動性 (ヶ月)	3.21	3.85

**TAMRON**

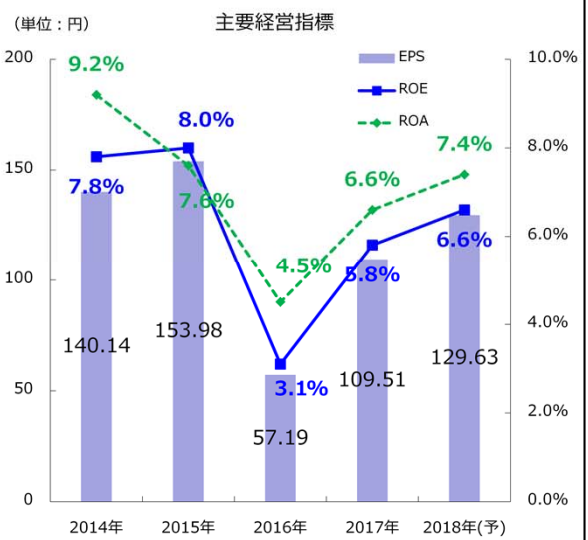


### Ⅲ-4. 配当金、主要経営指標



配当政策

- ・配当性向目標(連結ベース)：35%程度
- ・安定配当



ROE = 当期純利益/純資産 (分母は期中平均)  
 ROA = 経常利益/資産合計 (分母は期中平均)

**TAMRON**

### Ⅲ-5. 為替影響

#### ①2017年 為替影響額

	為替レート		影響額	
	2016年実績	2017年実績	売上高	営業利益
米ドル	108円79銭	112円17銭	+10.0億円	+1.0億円
ユーロ	120円31銭	126円73銭	+5.2億円	+4.3億円
他通貨	-	-	+1.3億円	+0.6億円
合計	-	-	+16.5億円	+5.9億円

(前期実績に対する影響額)

#### ②2018年 為替感応度

	為替レート	1円の変動 (円高)による影響額	
	2018年前提	売上高	営業利益
米ドル	110円00銭	△3.0億円	△0.1億円
ユーロ	130円00銭	△0.9億円	△0.8億円

**TAMRON**

## 将来の事象に係る記述に関する注意

---

1. 本資料は、2017年12月期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本プレゼンテーション資料及び当社代表者が口頭にて提供する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。
3. 実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があり得ますことをご承知おき下さい。
4. 本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

**TAMRON**